



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月14日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL (03)5467-7125
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,991	—	306	—	310	—	179	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 178百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	55.18	50.07
24年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成25年3月期より第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は平成24年8月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	2,224	1,258	56.5	386.00
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,258百万円 24年3月期 一百万円

(注) 1. 平成25年3月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 当社は平成24年8月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成24年8月1日付で、株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	—	500	—	500	—	300	—	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社エムアップAE、除外 1社 （社名）－
 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	3,259,200株	24年3月期	3,251,600株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	3,255,333株	24年3月期2Q	2,943,616株

（注）平成24年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の株式数は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成24年8月1日付で、普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数については、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した数値を表示しております。また、当社は平成24年11月14日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 1株当たり情報等	11
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要が引き続き発現する中で、景気回復へ向かうことが期待されているものの、世界景気の減速を背景とし、雇用情勢には依然として厳しさが残り、企業収益も頭打ち感が見られるなど、回復の動きには足踏みが見られ、先行きはなお不透明な状況にあります。

一方、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、従来からの携帯電話端末やPC端末を通じたインターネット利用に加えて、スマートフォンやタブレット端末の利用拡大し、また、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の更なる整備が進むなど、今後も安定的に成長、拡大を続けることが期待されております。

携帯電話加入台数は、平成24年9月末現在で1億2,735万台（前年同月比3.4%増）と、人口普及率は100%を超え、市場は成熟期を迎えております（出所：社団法人電気通信事業者協会）。携帯電話端末全体の増加が鈍化しつつある一方で、スマートフォンの普及は急速に進んでおります。平成23年度におけるスマートフォンの出荷台数は、携帯電話端末の総出荷台数のうち、56.6%を占めるに至り、モバイル分野におけるインターネット市場は再活性化しております（出所：株式会社MM総研）。

モバイルコンテンツ市場に関しては、平成23年におけるフィーチャーフォン向けコンテンツ市場の規模が6,539億円（前年比1.1%増）となり、携帯電話端末の高い普及率を背景として緩やかながらも拡大基調が継続しております。それに加えて、スマートフォン向けのコンテンツ市場規模は806億円と急拡大しており、今後については、スマートフォン向けコンテンツを軸とした更なる拡大が見込まれております。（出所：総務省「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果」）。

また、インターネット利用環境の向上や、端末の多様化に伴うインターネット利用機会の増加によって、eコマースを利用する消費者の裾野は広がりを見せております。平成23年における消費者向け電子商取引全体の市場規模は、8兆4,590億円（前年同期比8.6%増）、このうち当社が事業展開するスポーツ・本・音楽・玩具小売は3,670億円（前年同期比10.2%増）、衣料・アクセサリ小売は1,440億円（前年同期比28.6%増）と拡大しており、より一層の定着が見られます（出所：経済産業省「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備」）。

このような外部環境の中、当社は、有料会員数の増加とそれによる収益基盤の拡大を図るべく、引き続き新規アーティスト等の獲得と、ファンクラブサイトの開設に注力してまいりました。これまでに当社が運営してきた既存サイトに加えて、国内外のアーティストのファンクラブサイト運営を行う株式会社エムアップAEの連結子会社化によって、運営サイト数を大きく増加させ、当社グループはファンクラブサイト運営の最大手となりました。それに伴い、これまで当社が手掛けていなかった韓流分野へも進出し、事業領域を拡大いたしました。加えて、スケールメリットを生かした事業運営によって、収益の最大化と事業の効率化を推進してまいりました。

普及が進むスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、これまでフィーチャーフォン向けに運営してきた公式サイトスマートフォン化を早期に完了すべく、その対応を推進してまいりました。

携帯及びPCコンテンツ配信事業でファンクラブサイトを展開するアーティストを中心としたCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品等の直販事業につきましても、新たに大手レコード会社とのモバイルECサイト制作運営に合意するなど、取り扱うアーティストや商品の拡大に努めてまいりました。ファンクラブサイトを軸とし、ファンとアーティストをより有機的に繋ぎ合わせることによって、事業間でのシナジーを効果的に発揮させることのできる事業体制を構築し、音楽のオールインワンビジネスを推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,991百万円、営業利益は306百万円、経常利益は310百万円、四半期純利益は179百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

①携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、新規アーティスト等の獲得と公式サイト開設を進め、新たに6アーティスト等のファンクラブサイトを、キャリア公式サイトとして開設いたしました。従来からのフィーチャーフォン向け公式サイトにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴い、音楽コンテンツやデコメ等のエンタテインメント系コンテンツ配信サイトを中心に会員数の減少傾向が見られることから、コンサートチケットの優先予約やプレゼント企画といった会員のサイト継続利用期間の長期化や退会防止のための施策を講じるとともに、メール素材等の配信コンテンツやシステムの内製化を進め、収益性の向上にも努めてまいりました。

スマートフォンへの取り組みとしては、スマートフォンへの移行による業績への影響が大きい、ファンクラブサイトや会員数の多いサイトから先行的にスマートフォン対応を進め、主力サイトについては、スマートフォン対応が完了いたしました。また、スマートフォン向けのコンテンツサービスへの参入も積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,229百万円、セグメント利益は379百万円となりました。

②PCコンテンツ配信事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトについて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストだけではなくスポーツ選手などのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は116百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイの音楽映像商品の直販事業が引き続き堅調に推移いたしました。ファンクラブサイトを通じた音楽映像商品の直販事業の先駆けとして、サイト限定の商品取り扱いや購入特典の付与によって、認知度の向上と利用促進を図ってまいりました。加えて、大手レコード会社のモバイルECサイト制作運営について合意するなど、ファンクラブサイトを運営するアーティスト以外の商品販売を行う体制を整備し、取り扱うアーティストや商品数の拡大と、取扱高の増加にも注力してまいりました。

音楽映像商品以外では、アパレルブランドとアーティストとのコラボレーション商品や、アーティストのコンサートグッズ、オフィシャルカレンダーなど、当社の事業特性を生かした商品を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は645百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,224百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金713百万円、売掛金673百万円、商品247百万円、のれん99百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は966百万円となりました。

主な内訳は、買掛金671百万円、未払法人税等121百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,258百万円となりました。

主な内訳は、資本金170百万円、資本剰余金197百万円、利益剰余金890百万円であります。

②キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは253百万円となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益310百万円であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額175百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△409百万円であり、支出の主な内訳は貸付による支出217百万円と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△77百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額80百万円によるものです。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較については記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後における我が国の経済は、再び景気回復へ向かうことが期待されるものの、当面は弱めの動きが続くと見込まれており、先行きについてはなお不透明な状況にあります。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、引き続きスマートフォンの普及が進み、市場は再活性化しております。一方で、利用者のフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替えが進む中で、従来からのフィーチャーフォン向け公式サイトでの会員数は減少しております。フィーチャーフォンからの利用者移行の受け皿となるべく、早期のスマートフォン向け公式サイトでの開設が求められるなど、携帯コンテンツ配信市場は大きな転換点を向かえております。また、スマートフォン向けコンテンツ配信市場は未だ黎明期にあり、今後におけるスマートフォンの普及動向や、フィーチャーフォン向け公式サイトからの利用者の移行を測定することは困難な側面もあります。

こうした事業環境の中、当社はフィーチャーフォンサイトのスマートフォン対応を推進するとともに、株式会社エムアップAEの子会社化による運営サイトの増加や新規アーティスト等の継続的な獲得により、会員数の維持、拡大に努めております。加えて、スマートフォン向けコンテンツサービスへもいち早く参入することによって、新規利用者の獲得も図ってまいります。

新規事業であるCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の直販事業におきましては、大手レコード会社等との提携により、下期以降についても商品の取り扱いを拡大すべく、注力していく計画です。

費用面では、販売の拡大に比例し増加するロイヤリティ等や、採用の強化に伴う人材関連費用の増加を見込んでおります。

以上を総合的に勘案し、平成25年3月期の業績予想として、売上高3,700百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エムアップAEの株式を取得し同社を子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該会計方針の変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等計算前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	713,021
売掛金	673,819
商品	247,331
繰延税金資産	54,078
その他	136,144
貸倒引当金	△4,606
流動資産合計	1,819,788
固定資産	
有形固定資産	52,367
無形固定資産	
のれん	99,008
その他	60,786
無形固定資産合計	159,794
投資その他の資産	
長期貸付金	155,000
繰延税金資産	16,953
その他	70,649
貸倒引当金	△50,000
投資その他の資産合計	192,602
固定資産合計	404,765
資産合計	2,224,553
負債の部	
流動負債	
買掛金	671,949
未払法人税等	121,456
賞与引当金	30,449
役員賞与引当金	15,000
その他	113,431
流動負債合計	952,287
固定負債	
資産除去債務	11,605
その他	2,622
固定負債合計	14,227
負債合計	966,515

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	170,986
資本剰余金	197,253
利益剰余金	890,983
自己株式	△48
株主資本合計	1,259,175
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,137
その他の包括利益累計額合計	△1,137
純資産合計	1,258,038
負債純資産合計	2,224,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,991,087
売上原価	1,351,330
売上総利益	639,756
販売費及び一般管理費	332,762
営業利益	306,994
営業外収益	
受取利息	3,708
その他	470
営業外収益合計	4,179
営業外費用	
為替差損	995
営業外費用合計	995
経常利益	310,178
税金等調整前四半期純利益	310,178
法人税、住民税及び事業税	113,578
法人税等調整額	16,971
法人税等合計	130,550
少数株主損益調整前四半期純利益	179,628
四半期純利益	179,628

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	179,628
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△852
その他の包括利益合計	△852
四半期包括利益	178,776
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	178,776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年4月1日
 至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	310,178
減価償却費	16,197
のれん償却額	5,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,409
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
受取利息	△3,708
為替差損益 (△は益)	964
売上債権の増減額 (△は増加)	131,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,049
未払金の増減額 (△は減少)	△62,941
その他	△16,567
小計	375,805
利息の受取額	3,708
法人税等の支払額	△125,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,683
無形固定資産の取得による支出	△3,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,942
貸付けによる支出	△217,000
貸付金の回収による収入	2,000
敷金の差入による支出	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,438
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△80,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,893
現金及び現金同等物の期首残高	946,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,229,087	116,335	645,664	1,991,087	-	1,991,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,229,087	116,335	645,664	1,991,087	-	1,991,087
セグメント利益	379,075	14,997	68,095	462,168	△155,173	306,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△155,173千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	179,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,628
普通株式の期中平均株式数(株)	3,255,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円7銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	332,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、平成24年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。また、当社は平成24年11月14日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

(8) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

(株式分割)

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成24年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数 3,263,600株

株式分割により増加する株式数 3,263,600株

株式分割後の当社発行済株式数 6,527,200株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までに増加する可能性があります。

3. 株式分割の日程

株式分割基準日 平成24年12月31日

効力発生日 平成25年1月1日

4. その他

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27円59銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	25円04銭